



地域循環共生圏について — 脱炭素化・SDGsの実現 —

2020年12月13日
環境省 中国四国地方環境事務所



持続可能な社会に向けたパラダイムシフト

- 2015年9月 **「持続可能な開発のための2030アジェンダ」** 採択
 - ※ 複数の課題の統合的解決を目指す**SDGs**を含む。
- 2015年12月 **「パリ協定」** 採択
 - ※ 2℃目標達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の**実質ゼロ**を目指す。
 - ※ 各国は、**削減目標、長期の戦略、適応計画**の策定などが求められる。

SDGsの17のゴール

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



(資料：国連広報センター)

時代の
転換点

パリ協定の採択



パリ協定が採択されたCOP21の首脳会合でスピーチする安倍総理
(写真：首相官邸HPより)

新たな文明社会を目指し、**大きく考え方を転換(パラダイムシフト)**
していくことが必要。

環境・経済・社会の統合的向上が不可欠



(株)インターリスク総研より資料提供

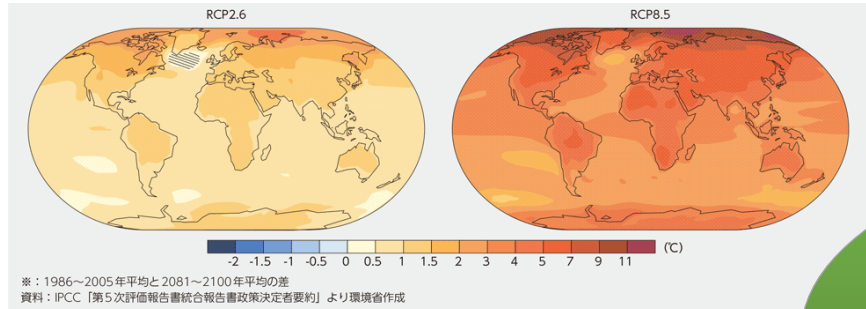
SDGs "wedding cake" illustration presented by Johan Rockström and Pavan Sukhdev

社会活動と経済活動は、自然資本を基盤に成り立っているもの

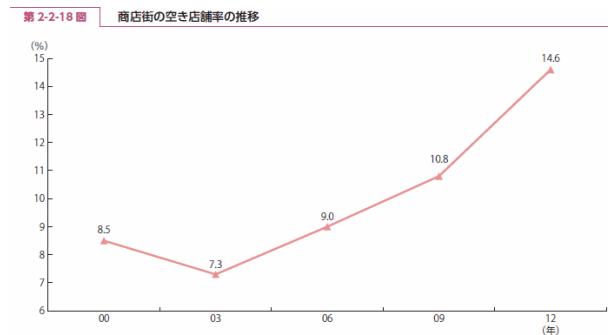
SDGsは環境・経済・社会に統合的に対応することを求めている。

→ **Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development**

我が国が抱える環境・経済・社会の課題の同時解決



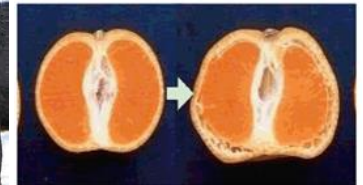
平均地上気温変化分布の変化(H29環境白書より)



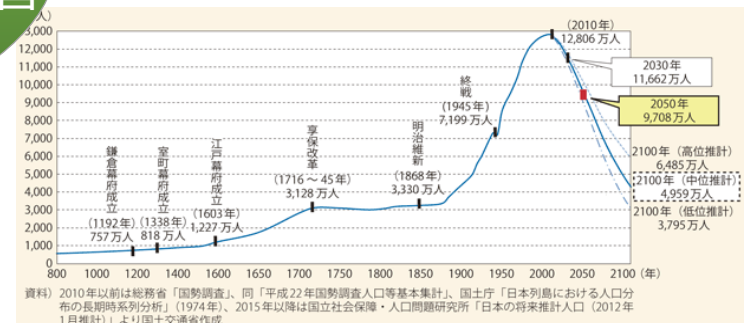
商店街の空き店舗率の推移
(中企庁HPより)



ニホンジカによる被害
(環境省HPより)



高温によるミカンの浮皮症
(H30環境白書より)



我が国人口の長期的推移
(国交省HPより)

環境の課題

- 温室効果ガスの大幅排出削減
- 資源の有効利用
- 森林・里地里山の荒廃、野生鳥獣被害
- 生物多様性の保全

など

経済の課題

- 地域経済の閉塞感
- 新興国との国際競争
- AI、IoT等の技術革新への対応

など

社会の課題

- 少子高齢化・○人口減少
- 働き方改革
- 気候変動による災害激甚化への備え

など

相互に関連
・複雑化

環境・経済・社会の
統合的向上が求められる！



人工知能のイメージ(産総研HPより)

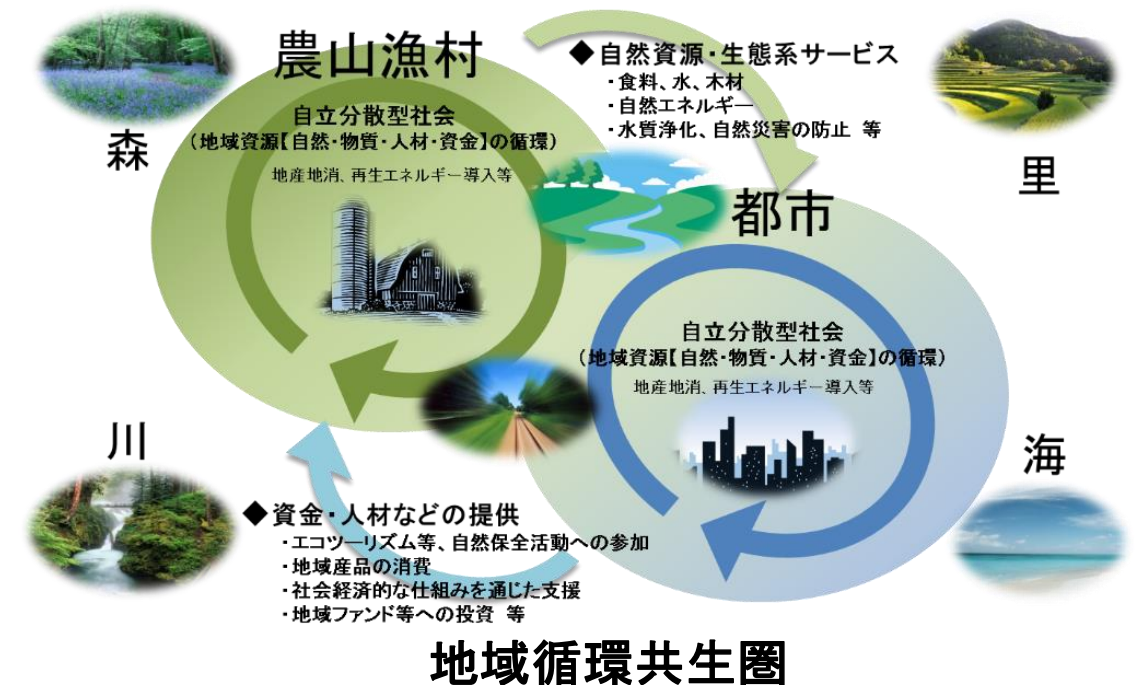


H29年7月九州北部豪雨
(国交省HPより)

第五次環境基本計画の基本的方向性

目指すべき社会の姿

1. 「地域循環共生圏」の創造。
2. 「世界の範となる日本」の確立。
 - ※① **公害を克服**してきた歴史
 - ② **優れた環境技術**
 - ③ 「もったいない」など**循環**の精神や自然と自然と**共生**する伝統
 を有する我が国だからこそできることがある。
3. これらを通じた、持続可能な循環共生型の社会（「環境・生命文明社会」）の実現。



それぞれの地域がその特性を活かして強みを発揮することで、地域ごとに異なる資源が循環する自立した分散型社会を形成し、地域固有の特性に応じた共生や近隣地域と交流する地域を構築。

本計画のアプローチ

1. SDGs の考え方も活用し、**環境・経済・社会の統合的向上を具体化**。
 - 環境政策を契機に、あらゆる観点から**イノベーションを創出**
→ 経済、地域、国際などに関する諸課題の**同時解決**を図る。
→ 将来にわたって質の高い生活をもたらす「**新たな成長**」につなげていく。
2. **地域資源を持続可能な形で最大限活用**し、経済・社会活動をも向上。
 - 地方部の維持・発展にもフォーカス → **環境で地方を元気に！**
3. より幅広い**関係者と連携**。
 - 幅広い関係者との**パートナーシップを充実・強化**

- 環境基本法第15条に基づき、環境の保全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱等を定めるもの。
- 平成30年4月17日に第五次環境基本計画を閣議決定（第四次計画は平成24年4月に閣議決定）。

地域循環共生圏とは・・・ローカルSDGs

各地域がその特性（課題・ニーズ）に応じ、**地域資源**を活かし、**自立・分散型の社会**を形成しつつ、近隣地域と補完し、支え合うことで創造。環境・社会・経済の統合的課題解決により**脱炭素**と**SDGs**が実現した、魅力あふれる**地域社会像**。

● 「地域循環共生圏」 創造の重要なポイント

- ✓ ①地域課題とニーズを適確に捉え、②対応する地域資源を発見・活用し、③縦割りを超えた新たなパートナーシップを形成、地域連携を深化させ、④新たな価値を創造し、地域経済循環を向上させる
- ✓ 更に、「**テクノロジー×デザイン**」で課題を克服しつつ魅力を上げ、異分野との連携により「**単一的取組から多面的取組**（統合的課題解決）」に深化させていく

地域課題
ニーズ



地域資源
固有価値



相互連携
パートナーシップ



新たな価値創造



地域経済循環
地域ビジネス促進

- **地域循環共生圏は、ローカルビジネスの創出や、地域経済の活性化・経済循環拡大にも大きく貢献**
- **Society5.0も活用し更なる異分野連携や統合的課題解決を地域ビジネスベースで進められるよう環境省もプレーヤーとして最大限活動**

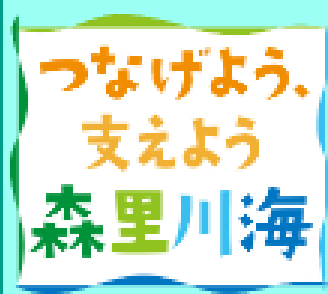
SDGsと地域循環共生圏と森里川海プロジェクト

地域循環共生圏とは“ローカルSDGs”

持続可能な循環共生型の社会



地域循環共生圏
= 地域のSDGs
 : SDGsを地域で実践するための**ビジョン**



森里川海プロジェクト
= 暮らしのSDGs
 : 一人一人、一社一社がSDGsを取り入れる**アクション**

世界のSDGs達成も私たちの地域から、暮らしから

イノベーション

- ①経済社会システム
- ②ライフスタイル
- ③技術

社会変革

パートナーシップ

国民、NPO・NGO、企業、金融機関、地方自治体、各府省、学校…

地域ニーズ

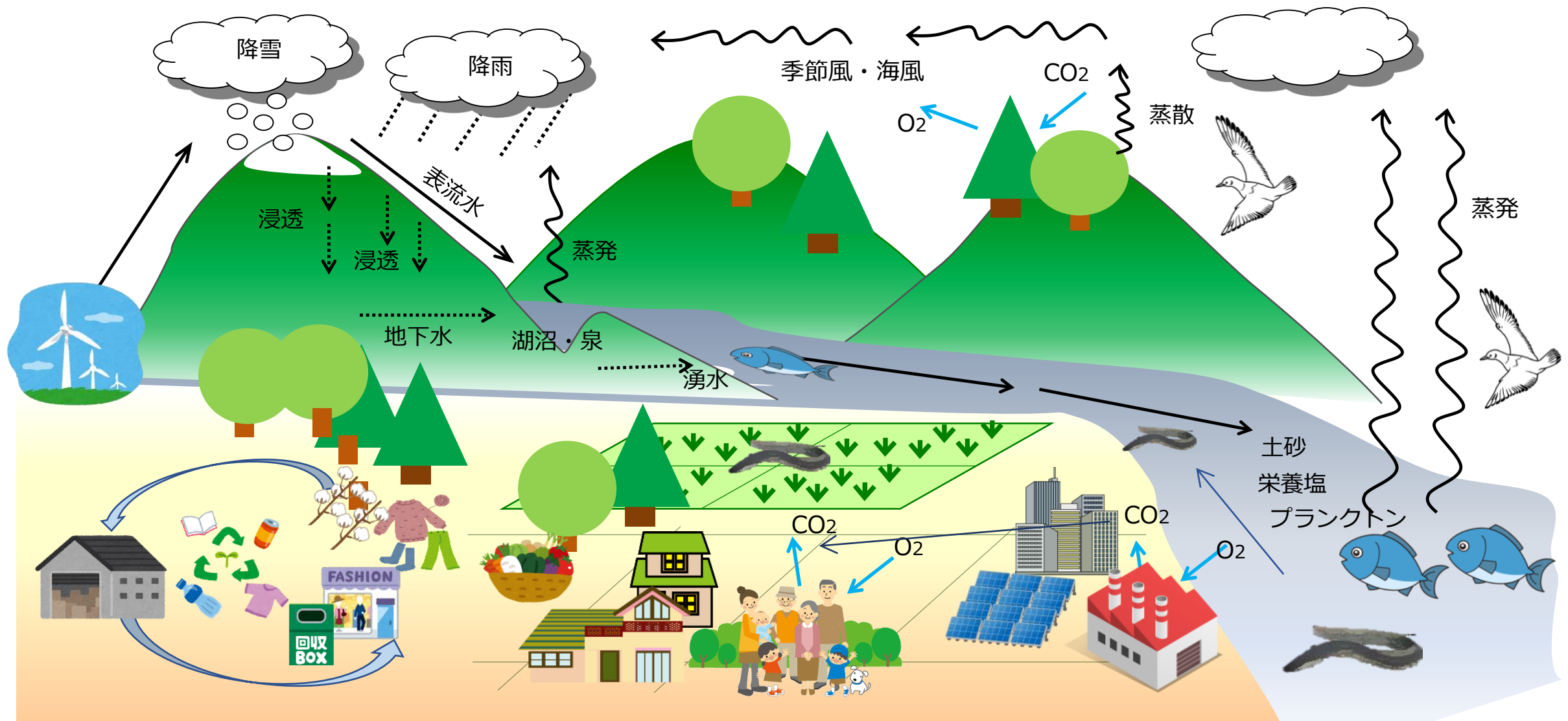
防災減災、高齢化対応…

地域資源

地域の再エネ、豊かな自然環境…

従来の大量生産・大量消費型の経済システム

地下資源依存から地上資源主体への移行



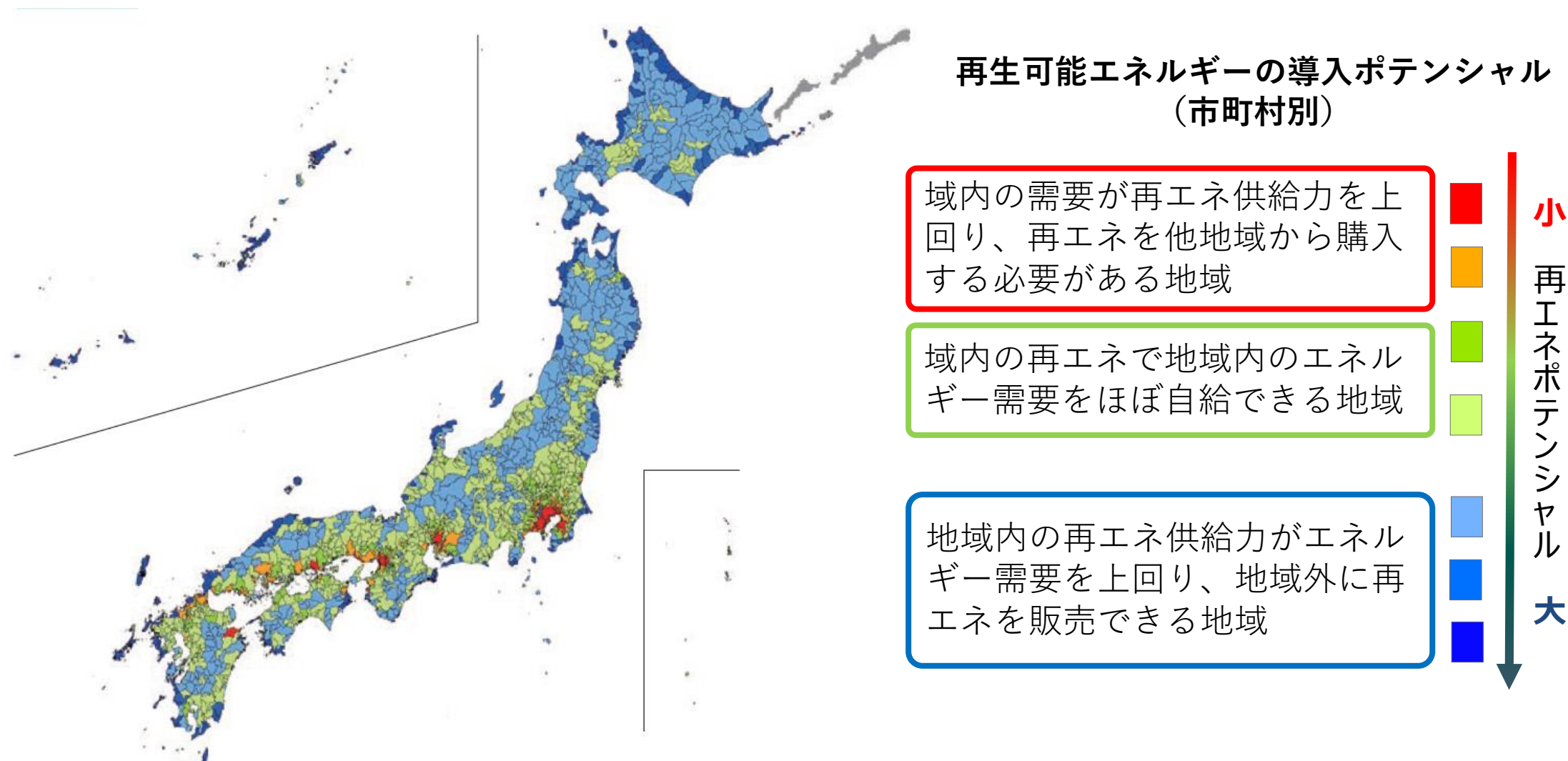
地上資源

森・里・川・海の水・物質循環が生み出す資源（生態系サービス）
地上で既に使用されている地下資源

- 清く豊かな水、清浄な空気、土壌の保全、気候の安定、安全で美味しい食材、地域特産品、地域の自然に根ざした文化、再生可能エネルギー（太陽光・風力・水力・バイオマス）、木材、竹等森林資源等
- 既に地上において使用されている金属資源、プラスチック等

再生可能エネルギーの地域別導入ポテンシャル

- ・日本全体では、電力需要の**2.2倍**の再エネポテンシャルが存在。
- ・2050年80%削減に向けて、**再生可能エネルギーのポテンシャルは豊富だがエネルギー需要密度が低い地方と、エネルギー需要密度が高い都市との連携は不可欠になると考えられる。**
- ・これにより、資金の流れが、「都市→中東」から「都市→地方」にシフト。



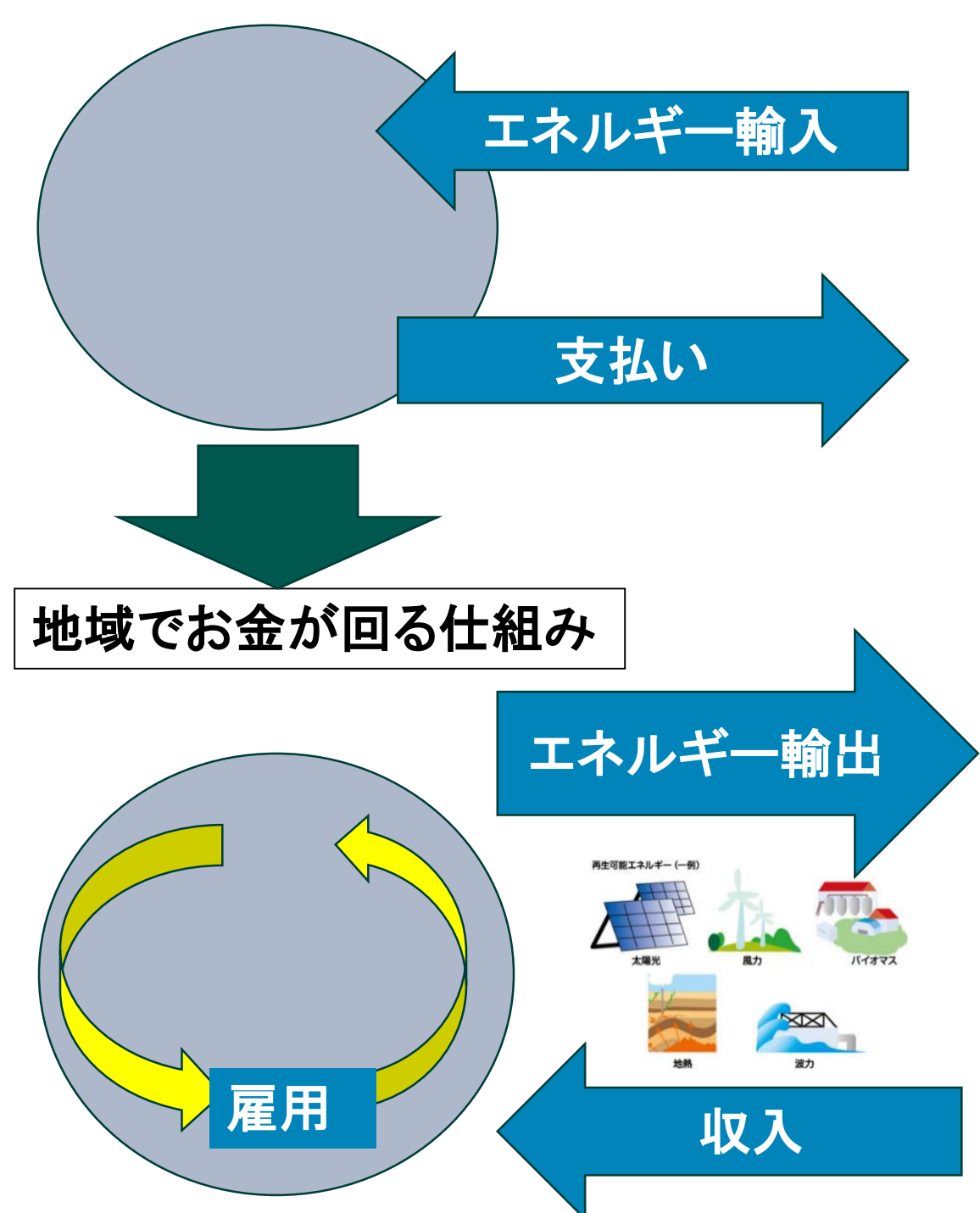
出典：環境省（「令和元年版及び令和2年版環境白書」より抜粋）

※再エネポテンシャルからエネルギー消費量を差し引いたもの。実際に導入するには、技術や採算性などの課題があり、導入可能量とは異なる。

※今後の省エネの効果は考慮していない。

地域再エネ導入における地域経済への効果の浸透

- 地域が主導して行う（地域内の資本が投資されている。地域内に事業主体が存在する等）再エネの導入は、エネルギー代金の地域外流出の削減及び地域内における雇用の創出等のメリットを生み出す。
- 地域の再エネ事業等に伴う経済・社会的効果について、自治体を含めた地域全体への浸透が必要。



鳥取県北栄町では2005年に日本海海岸の海岸線に北条砂丘風力発電所を建設（1,500kW×9基）。

売電収益から毎年約5,000万円を「風のまちづくり事業」として、家用太陽光発電の補助事業、防犯灯や町施設のLED化等に活用。

再エネで地元雇用40名を創出（みやま市）

福岡県みやま市は、自治体主導の**地域新電力**「みやまスマートエネルギー(株)」を設立し、家庭向けの電力小売サービスを提供。2017年度の契約件数約3,000件、**売上18億円**を超え、地域に**雇用40名程度**を創出。



Ver. 25

人々が健康で生き活きと暮らし幸せを実感することで、地域が自立し誇りを持ちながらも、他の地域とも有機的につながることで、国土の隅々まで豊かさが行きわたる。

オーガニック素材をベースとする素材イノベーション

再生可能エネルギーによる地域活性化①

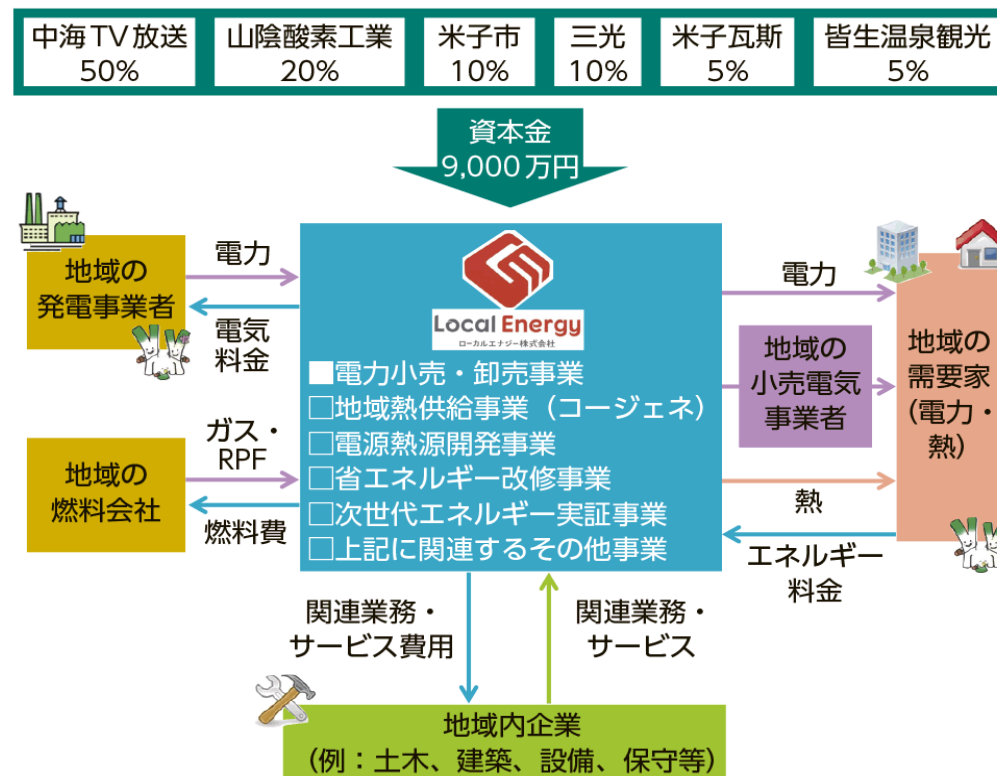
■ 再生可能エネルギー資源の活用

- 地域の自治体・企業・市民・金融機関等が連携して、**再エネ資源を活用し、地域にエネルギーを供給**することで、地域内経済循環を拡大し、雇用を創出。

自前の需給管理で地域内のエネルギー活用（米子市）

鳥取県米子市と地元企業5社で**地域エネルギー会社**「ローカルエナジー(株)」を設立し、**地域内の再エネ等を最大限活用**。エネルギーの地産地消、新たな資金循環に加え、自前の需給管理により**地域に新たな雇用**を創出。

事例 2-2-● ローカルエナジーが目指す地域内資金循環



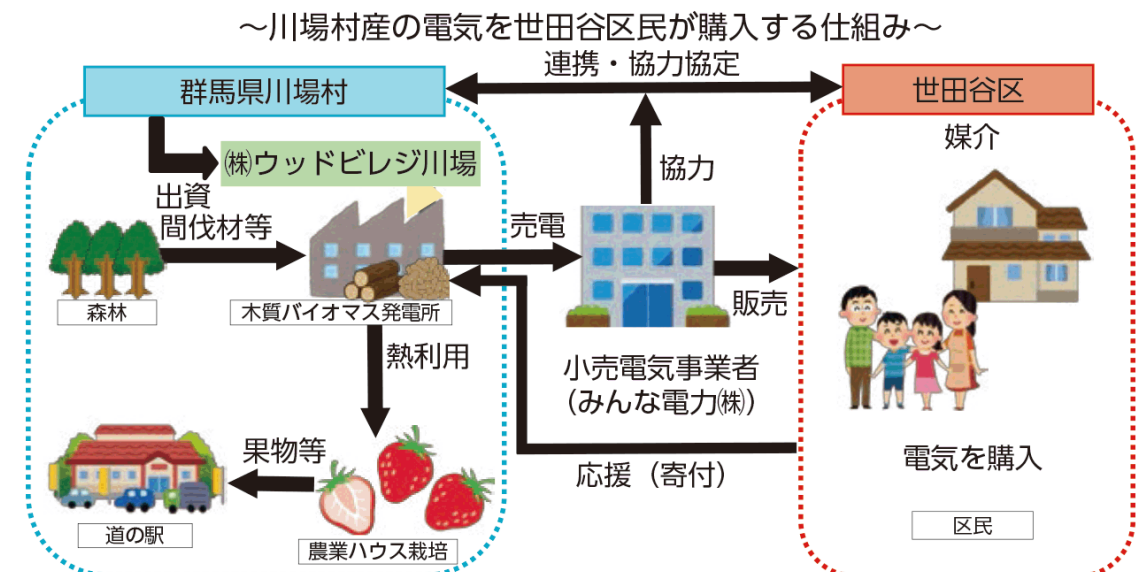
資料：ローカルエナジー株式会社

■ 都市と農山漁村の交流・連携

- 都市圏と地方圏がそれぞれの特性を活かして、**農林水産品や生態系サービス、人材や資金**などを補い合いながら、地域を活性化。

都市住民が農村の再エネを購入（世田谷区・川場村）

東京都世田谷区と群馬県川場村は縁組協定を結び古くから交流。2016年に発電事業に関する連携・協力協定を締結。**川場村の木質バイオマス発電の電力を世田谷区民が購入**。



資料：東京都世田谷区、群馬県川場村

再生可能エネルギーによる地域活性化②

■ 木質バイオマス資源の活用

- 持続可能な木質バイオマスの発電・熱利用は、**低炭素・省資源・自然共生**を同時に実現しつつ、**地域雇用の創出**にも寄与。

「百年の森」による地域づくり（岡山県西栗倉村）

岡山県西栗倉村は、「**百年の森林構想**」を策定し、森林バイオマスの活用等を進め、年間の燃料経費約20%削減、域内留保約1,300万円を見込む。地域資源を活かした取組により、2008年以降**30社が起業**し、**人口の社会増**を達成。

集約化森林整備



資料：岡山県西栗倉村

温泉施設の薪ボイラー



■ 温泉を活かした取組

- 現代のライフスタイルに合った温泉の楽しみ方を「**新・湯治**」として提案。温泉の熱をエネルギーとして利用。

温泉街一丸の温泉熱利用（山形県鶴岡市・湯野浜温泉）

山形県鶴岡市の湯野浜温泉では、温泉街に旅館経営者らが共同で熱交換器を備えた集中給湯設備等を整備。各施設のボイラー等における化石燃料の使用量削減により、**年間のCO₂排出量約15%削減**を目指す。

湯野浜温泉

集中給湯設備



資料：湯野浜源泉設備保有株式会社

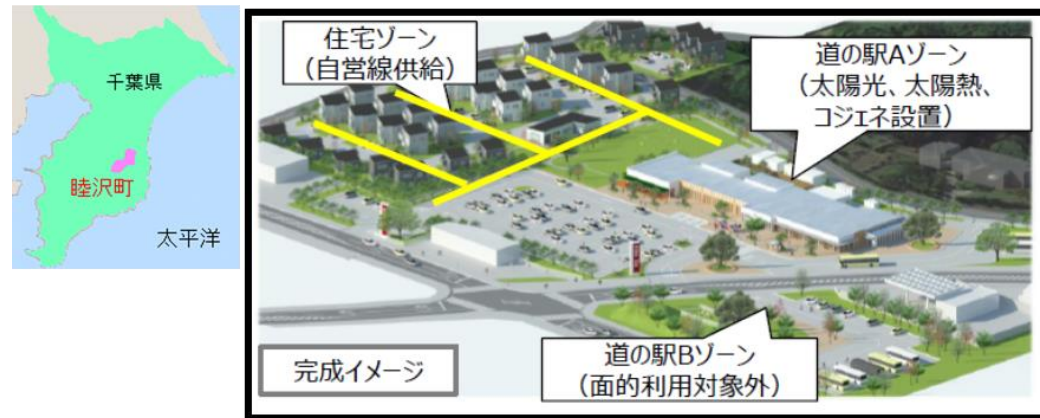
地域の低炭素化による地域活性化

■ 省CO2・エネルギー自給型防災拠点エリア

- 地元自治体も出資した地域新電力「CHIBAむつざわエナジー」が、**地中化された自営線による「省CO2・エネルギー自給型防災拠点エリア」**を構築。

省CO2・エネルギー自給型防災拠点エリア（千葉県睦沢町）

2019年、台風15号で防災拠点エリアも一時的に停電したが、電力系統との切り離しを行い、**迅速に電力が復旧**。域内の住民は、通常通りの電力使用が可能となった。
エリア内の温泉施設において、周辺住民（9/10-11の2日間で800名以上）への**温水シャワー・トイレの無料提供**。



・温水が使えたのがありがたかった。
・2～3,000円お支払いしたいくらい
気持ちよかった。
（温泉施設を利用した住民の声）

【長蛇の列となった温泉施設】

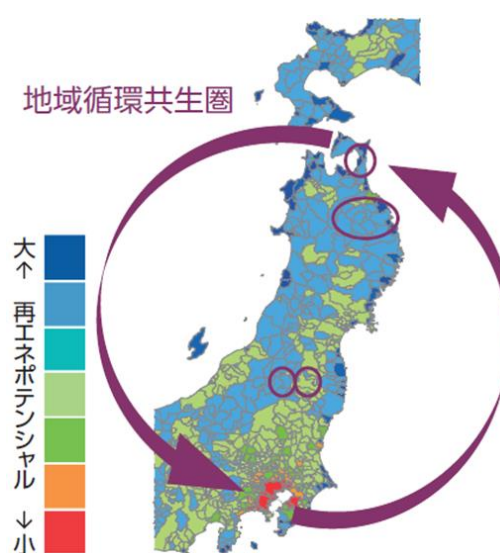
（出典：ANN NEWS）

■ 脱炭素化の衝撃による大連合

- 横浜市は2050年を見据えた**脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」**を打ち出すが、**市内の再エネ潜在量は決定的に不足**（市内エネルギー消費の11%）。

横浜町など東北12市町村 × 横浜市～大連合～（神奈川県横浜市）

12市町村と横浜市は、再生可能エネルギーに関する連携のほか、それをきっかけとする住民・企業間連携も積極的に進める**「地域循環共生圏」構築のための協定を締結**。
第一弾として、青森県横浜町の風力の電力を横浜市内企業に供給開始。



横浜町の風車群

注：再エネポテンシャルは全ての制約条件が解決された時の値。
資料：環境省「平成30年版環境白書」より横浜市作成

グリーンインフラとEco-DRR

■ グリーンインフラ

- 社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能（生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制、防災・減災等）を活用し、持続可能で魅力ある国土づくりや地域づくりを進めるグリーンインフラに関する取組を推進する。＜第五次環境基本計画（平成30年4月17日閣議決定）＞

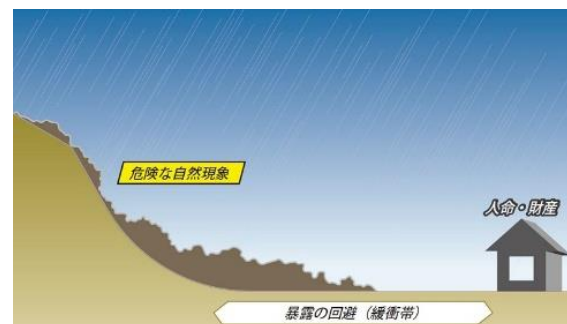
■ Eco-DRR（Ecosystem-based Disaster Risk Reduction）

- 気候変動による自然災害の激甚化や、人口減少による未利用地の増加が進む中、生態系が有する防災・減災機能を積極的に活用して災害リスクを低減させるEco-DRRが注目
- 防災・減災を始め、水・食料・美しい景観・レクリエーションの場の提供など、生態系が有する多様な機能を地域づくりに活かすことで、災害に強い地域コミュニティの形成、地域の活性化、気候変動による影響への適応等に貢献

Eco-DRRの考え方

（１）暴露の回避

- 自然災害に対して脆弱な土地の開発を避ける
- 生態系の保全と再生を図る



（２）脆弱性の低減

- 健全な生態系を物理的な緩衝として、危険な自然現象を軽減する
- 暮らしを支える基盤として社会の脆弱性を低減する



生態系が有する減災機能

- ・海岸林が津波被害を軽減
- ・サンゴ礁が高潮被害を軽減
- ・湿原で洪水を遊水
- ・森林が土砂の崩壊等を抑制



地域ニーズに対応した、新たな脱炭素型地域交通モデル

■ 自動車CASE活用による、地域ニーズに応じ個別にカスタマイズされた、新たな地域交通モデルの実現！

- 世界的に自動車産業に起こっている**CASE（コネクト、自動運転、シェア、電動化）**というトレンドをチャンスに！
- IoTを駆使し、E-mobility（電気自動車(EV)、電動二輪、電動バス、グリーンスローモビリティ等）を地域最適で運行させることで、**地元のあらゆる「移動」ニーズに応えながら、モビリティからの直接排出をゼロに！**
- 卒FITを迎える太陽光発電(PV)等、地域の再エネ資源**を電源に活用することで、**地域の環境価値に経済価値を付与しながら、移動の「脱炭素化」も実現！**

■ 新たなモビリティとしての**グリーンスローモビリティ**の可能性！

電動で、時速20km未満で公道を走る、4人乗り以上のモビリティ

① 地域住民の足として

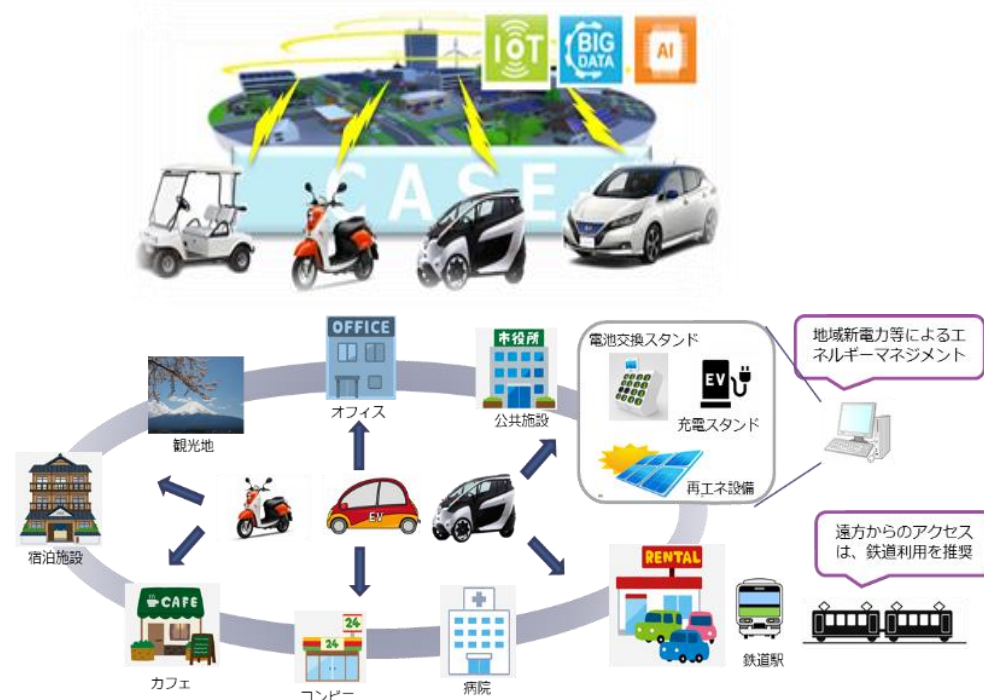
（高齢化が進む地域、既存のバスからの転換 等）

② 観光客向けのモビリティとして

③ ちょこっと輸送

④ 地域ブランディング

自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル



【H30】グリーンスローモビリティの主な実走実績



地域の自然資源による地域活性化①

■ 自然資源を活用した地域産業の活性化

- 自然の恵み（生態系サービス）を活用して、**地域の農林水産業や地域そのものをブランド化。**

コウノトリと共に生きる（兵庫県豊岡市）

2003年から農薬や化学肥料に頼らない「**コウノトリ育む農法**」による米栽培で農家の所得が増加。コウノトリと周辺観光を組み合わせた「**コウノトリツーリズム**」の観光客は3倍以上に増加。地域の愛着と誇りの醸成に寄与。

コウノトリと少年



資料：兵庫県豊岡市

コウノトリ育むお米



■ 環境保全型農業の推進

- 有機農産物（オーガニック）**など、化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した環境保全型農業の推進。

有機農業の里づくり（埼玉県小川町）

平坦で広い農地が少ない地形を逆手にとって、町独自の認証制度を創設し、**有機農産物（オーガニック）等をブランド化**。有機栽培に取り組む販売農家の割合は全国トップレベルの11%に拡大。

小川町の有機農業



資料：埼玉県小川町

地域の自然資源による地域活性化②

■ 自然観光資源の活用

- 2020年までに訪日外国人国立公園利用者数1,000万人を目指し、「**国立公園満喫プロジェクト**」を実施中。

官民連携の「天空カフェテラス」（伊勢志摩国立公園）

横山展望台（三重県志摩市）では、環境省が新設する休憩所の一角を民間事業者に提供し、2018年8月に「**天空カフェテラス**」をオープン。

伊勢志摩国立公園「天空カフェテラス」



資料：環境省



■ エコツーリズムの推進

- 地域の自然環境、風俗慣習、伝統的な生活文化等の**自然資源を持続的に活用**することにより地域を活性化。

飛騨里山サイクリング（岐阜県飛騨市）

株式会社美ら地球は、地域の古きよき習慣や文化を旅するエコツアーを運営。ガイドと共にマウンテンバイクで里山を巡る「**飛騨里山サイクリング**」が外国人に人気。

飛騨里山サイクリング



資料：株式会社美ら地球

地域の資源循環による地域活性化

■ 地域における資源循環の取組

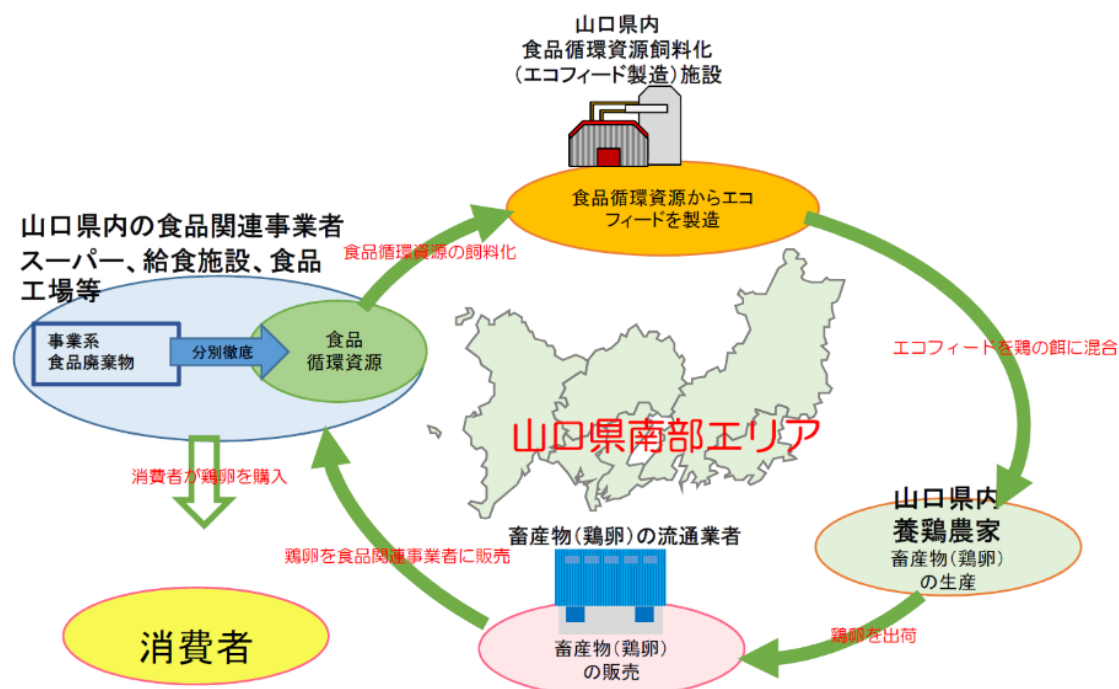
- 循環資源は、技術的・経済的に可能な範囲で環境負荷の低減を最大限考慮し、**各地域・各資源に応じた適切な規模で循環させる**ことが必要。

■ 再資源化の取組

- 企業と自治体が協働で新たな再資源化技術を確立することで、自治体の処理負担軽減、再生物の販売による収入増、安価な原料調達、環境負荷低減を実現。

食品廃棄物を飼料化して鶏卵を生産（山口県）

山口県では、食品小売業者から食品廃棄物を一体的に収集運搬して飼料化。その飼料を近郊の養鶏場で利用し、得られた卵を小売店に還元。



資料：山口県

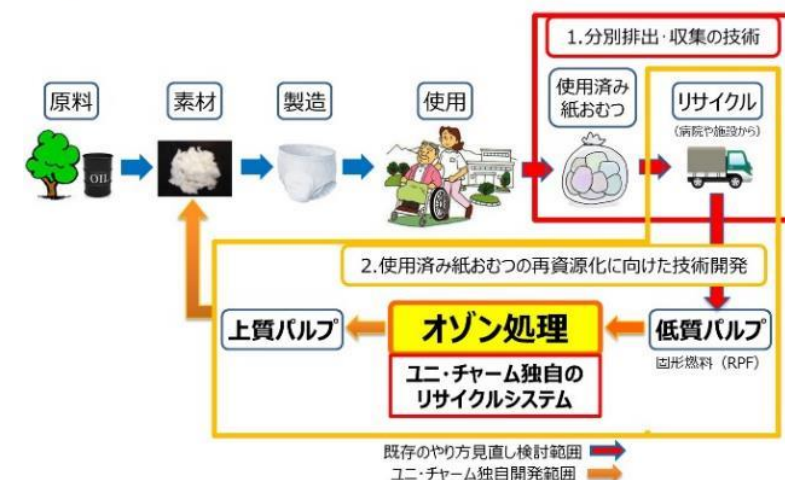
紙おむつリサイクル（鹿児島県志布志市ほか3市5町）

ユニ・チャーム、志布志市、そおりサイクルセンター（志布志市の事業者）が協定を締結。

ユニ・チャームは、使用済み紙おむつをおむつ用パルプに再資源化する技術を開発。

2020年の本格事業化を目指し、使用済み紙おむつの最適な収集方法とリサイクル技術の確立に向けた実証試験を開始。

紙おむつのライフサイクルと技術開発



環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費

【令和2年度予算 500百万円（500百万円）】



地域循環共生圏の創造を強力に推進するため、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築します。

1. 事業目的

- ① 地域循環共生圏創造に向けた環境整備
- ② 地域循環共生圏創造支援チーム形成
- ③ 総合的分析による方策検討・指針の作成等
- ④ 戦略的な広報活動

2. 事業内容

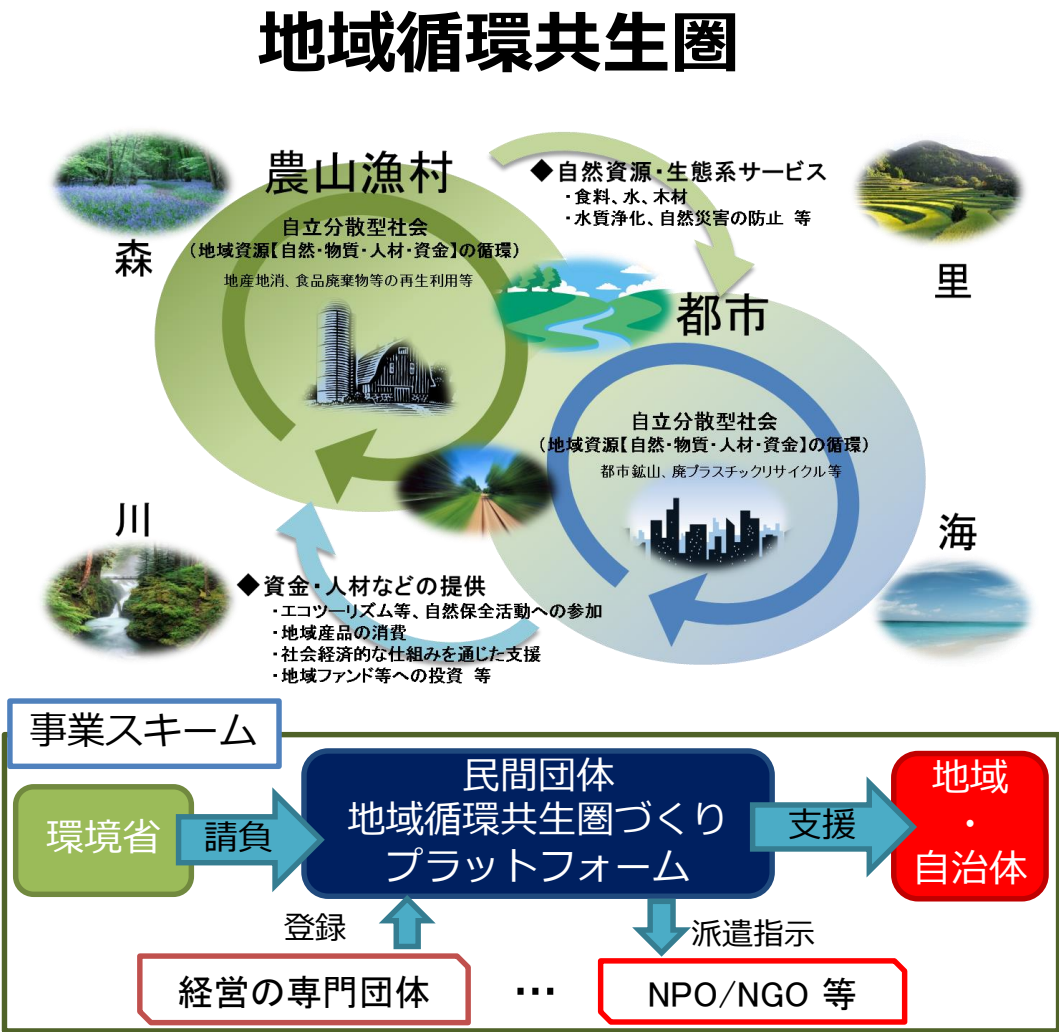
「第五次環境基本計画」（平成30年4月閣議決定）では、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱した。これを受け、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、①～④の業務を行う。

- ①地域循環共生圏の創造に向けて取り組む地域・自治体の人材の発掘、地域の核となるステークホルダーの組織化や、事業計画策定に向けた構想の具体化などの環境整備を推進する。
- ②地域・自治体が、地域の総合的な取組となる事業計画を策定するにあたって、必要な支援を行う専門家のチームを形成し派遣する。
- ③先行事例を詳細に分析・評価し、その結果を他の地域・自治体に対してフィードバックすることにより、取組の充実を促す。
- ④都市部のライフスタイルシフト等に向けた戦略的な広報活動（シンポジウムの開催、国内外への発信）等を実施することにより、取組の横展開を図る。

3. 事業スキーム

■ 事業形態	共同実施／請負事業
■ 共同実施先・請負先	地方公共団体／民間事業者・団体
■ 実施期間	令和元年度～令和5年度（予定）

4. 事業イメージ



お問合せ先： 環境省大臣官房環境計画課 電話：03-5521-8328

令和2年度地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体等（計32団体）

➤環境整備に取り組む団体（新規10団体）

地域循環共生圏づくりに必要な「協働」、「ありたい未来」、「地域のコンセプト」、「ローカルSDGs（地域循環共生圏）ビジネス」を検討し構想策定を行う。

【中国管内採択団体】

- ・うんなコミュニティ財団（雲南市） 誰もが参加できる地域資源循環のまちづくり
- ・美星町観光協会（井原市） 「美しい星空環境を守り育てる『星の郷』まちづくり」

【四国管内採択団体】

- ・かみかつ茅葺き学校（上勝町） One team!で2年間！
- ・84プロジェクト（高知県） 日本一の森林率をアツカルク楽しむ84プロジェクト

➤環境整備に取り組む団体（継続17団体）

特に「ローカルSDGs（地域循環共生圏）ビジネス」の構想具体化や流域自治体との連携に取り組むなど、より発展的な構想策定を行う。

➤支援チーム派遣団体（7団体）

地域経営・地域ブランディング、環境、農林水産業等の専門家チームの派遣、地域コーディネーター（事業計画策定の中心となる地域のキーパーソン）の配置を受け、具体的な「ローカルSDGs（地域循環共生圏）ビジネス」の計画策定・具現化を行う。

【中国管内採択団体】

- ・真庭市役所（真庭市） 「真庭版地域循環共生圏の創造」
- ・AMA ホールディングス（海士町） 「環境・経済・社会を同時に高める事業が生まれ続ける仕組みづくり」

【四国管内採択団体】

- ・コウノトリ定着推進連絡協議会（徳島県） コウノトリの野生復帰で地域をパワーアップ II

➤指標づくりの検討モデル団体（1団体）

「サステイナブル・ツーリズム」の概念のもと、伊豆地域の中で持続可能な観光開発となる指標を引き続き検討・実践していくことで、各地で利用できる全国版の指標の作成を行う。

人・モノ・金・ワザをつなぐプラットフォームの立ち上げ

地域・自治体

地域ビジネスづくり支援

- ・コンセプトづくり、**パートナーシップ**の強化、**ビジネス**のタネ探し
- ・支援チームの派遣
- ・先進事例・支援事業の紹介等

地方公共団体

実践地域登録制度

74団体

地方環境事務所

環境パートナーシップオフィス
(全国8カ所)

NPO等

民間企業

地域プラットフォーム

地域コーディネーター

企業・金融

ネットワーク強化

- ・財務局と連携した**地域金融機関・民間企業**との**ネットワーク**構築
- ・**ESG地域金融**で地域ビジネスの実現へ

地方銀行・信用金庫等

各種協同組合

マッチング・情報提供

全国

関係省庁

- ・活用可能な支援事業の紹介
- ・情報の共有
- ・フォーラム等への参加

地域づくり支援等の他のネットワーク

- ・相補的機能を有するネットワークと連携
- ・適切な機能分担
- ・情報網の共有、イベントの共催など

ESG金融

- ・地域におけるESG金融促進事業
- ・グリーンファンド
- ・21世紀金融行動原則 持続可能な地域WG

企業等登録制度

- ・地域循環共生圏の実現を共に目指すパートナー企業等の登録を呼びかけ
- ・技術・ソリューション単位でも登録可
- ・ESG経営の課題解決やビジネスのタネを生み出すオープンイノベーションの場として活用



環境省ローカルSDGsプラットフォーム

地域循環共生圏ウェブサイトについて

■ 地域循環共生圏の普及を推進するため、令和2年3月31日にウェブサイトをリニューアル
「環境省ローカルSDGs ～地域循環共生圏づくりプラットフォーム～」 <http://chiikijunkan.env.go.jp>



＜ウェブサイトの構成＞

○ 地域循環共生圏づくりプラットフォームの5つの機能に応じて、様々なコンテンツを掲載しています。

①「しる」

・ 地域循環共生圏づくりのヒントになる先進事例紹介など

②「まなぶ」

・ 構想策定の手引きや環境ローカルビジネスの紹介など

③「つながる」

・ 実践地域等登録制度（※1）や活動団体の紹介など

※1 地域循環共生圏のコンセプトに基づき、地域循環共生圏を構築・創造している／したい地域・団体を登録し、事務局からのメール配信やウェブ上での地域や団体間の交流、ネットワーク形成の促進、開催する関連イベント・シンポジウムの情報提供、相談などのサポートを行う。

④「である」

・ 企業登録制度（※2）や協力専門団体・人材紹介サイト、他省庁等の支援施策等の紹介など

※2 地域課題解決に資する知見やソリューションを有する企業を登録し、地域とのマッチングを図ることで、環境ローカルビジネスの創出を目指す。令和2年6月頃公開予定。

⑤「つながる」

・ 新たな資金獲得等の仕組みを作り出した地域の紹介など



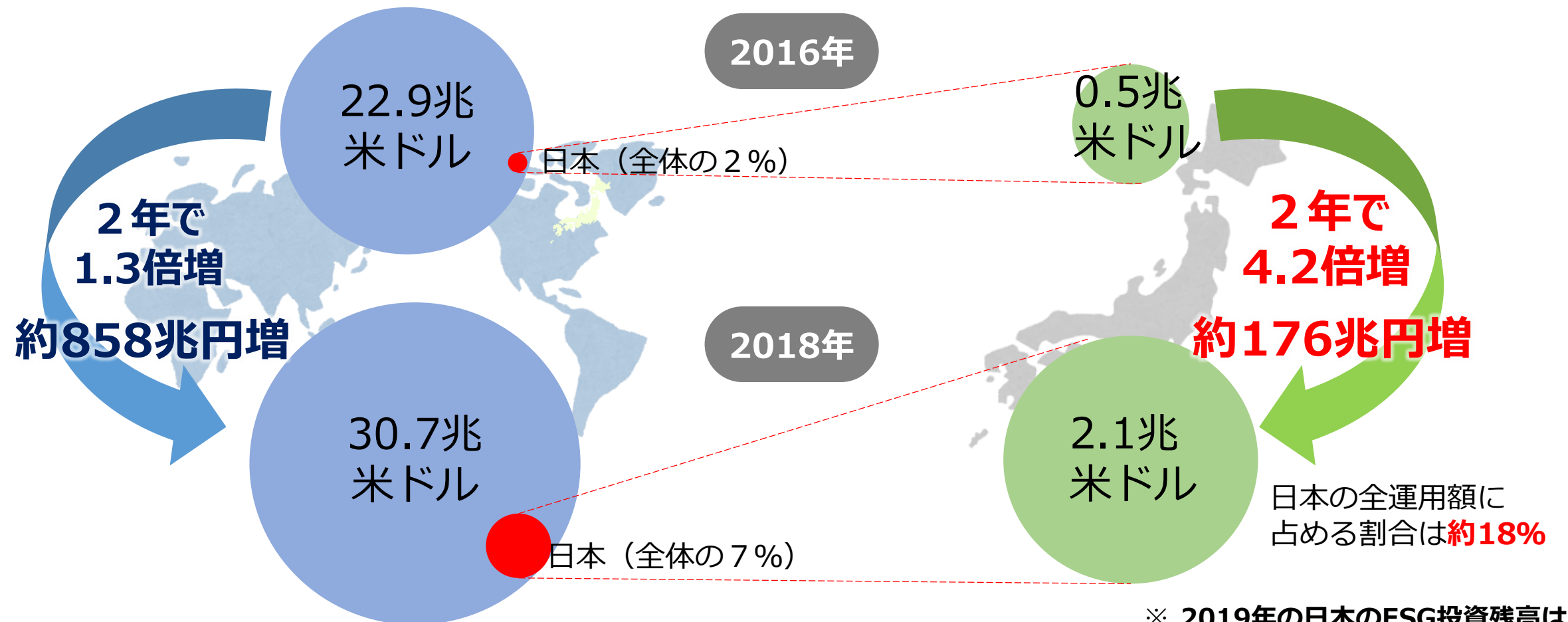
“地域循環共生圏”とは、各地域が足もとにある地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、環境・経済・社会が統合的に循環し、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方であり、地域でのSDGsの実践（ローカルSDGs）を目指すものです。

(参考) ESG金融とは

- ESG金融とは、**環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance)** という**非財務情報を考慮して行う投融資**のこと。
- そのうち、ESG投資が世界的に注目されているが、世界全体のESG投資残高に占める我が国の割合は、2016年時点で約2%にとどまっていた。その後2年で国内のESG投資は4.2倍、2018年には世界全体の約7%となっている。

世界のESG市場の拡大

日本のESG市場の拡大



※ 2019年の日本のESG投資残高は約3兆ドル、2016年から3年で約6倍に拡大している。

(参考) 地域におけるESG金融促進事業

- 間接金融中心の我が国において、金融機関に対して地域の持続可能性の向上や地域循環共生圏の創出に資するESG金融促進を図る支援を行う。主に以下3つの支援策を実施し、実施結果等を踏まえ、4月3日に公表した「ESG地域金融実践ガイド」を改訂

ESG金融の要素を考慮した経営の支援 ※11機関採択

- ✓ 有望なグリーンプロジェクト等の地域の市場調査、将来性・利益性の掘り起こし
- ✓ 支援先機関に対する案件組成支援等を通じた、ESG要素を考慮した事業性評価のプロセス構築等の検討支援
- ✓ 支援先機関内におけるESG金融取り組み促進へ向けた仕組みづくり

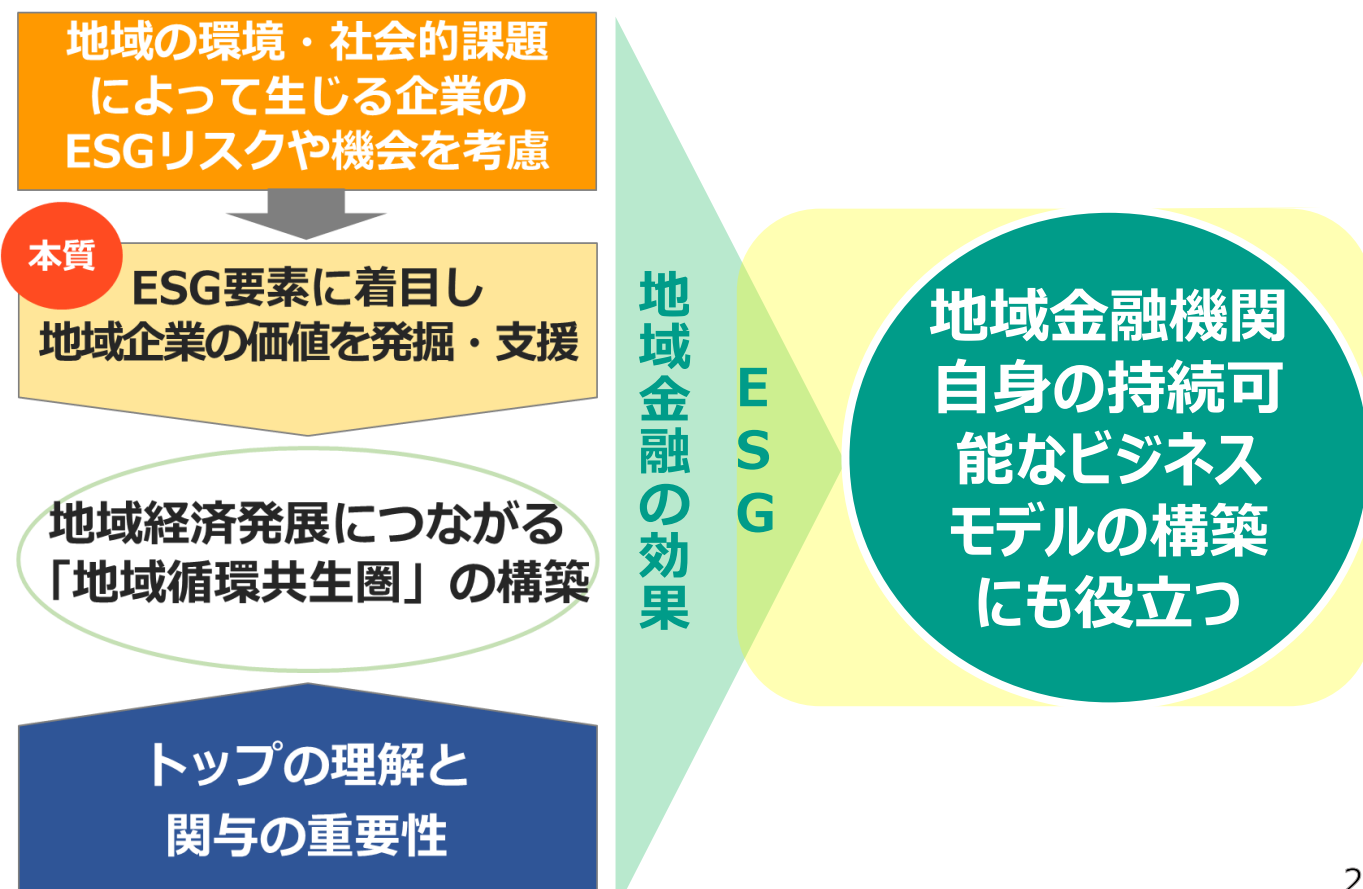
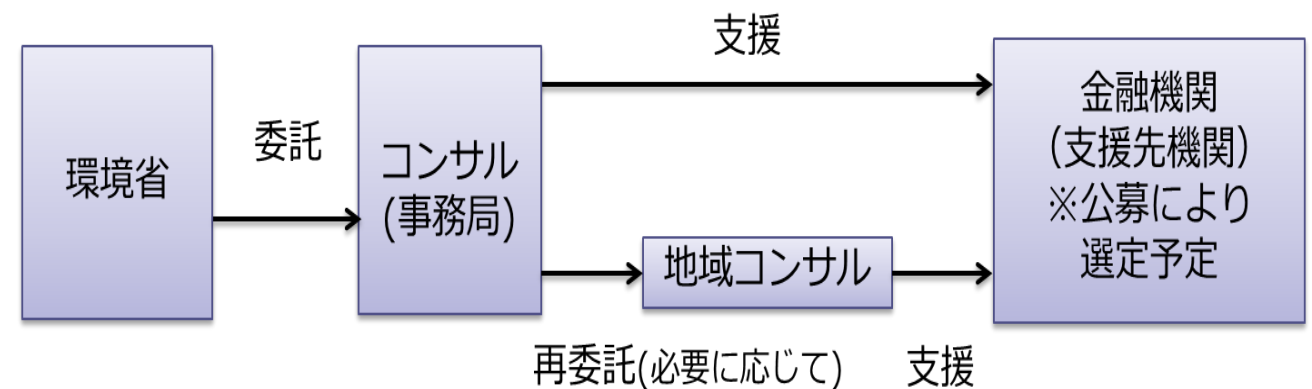
ESG地域金融の経営層ダイアログ

- ✓ 有識者と金融機関の経営層にて、ESG地域金融に関するダイアログを行う。

ESG地域金融勉強会の開催

- ✓ ESG地域金融の考え方及び実践方法等についての勉強会の開催。

事業イメージ



(参考) 脱炭素経営に向けた取組の広がり

※2020年11月9日時点



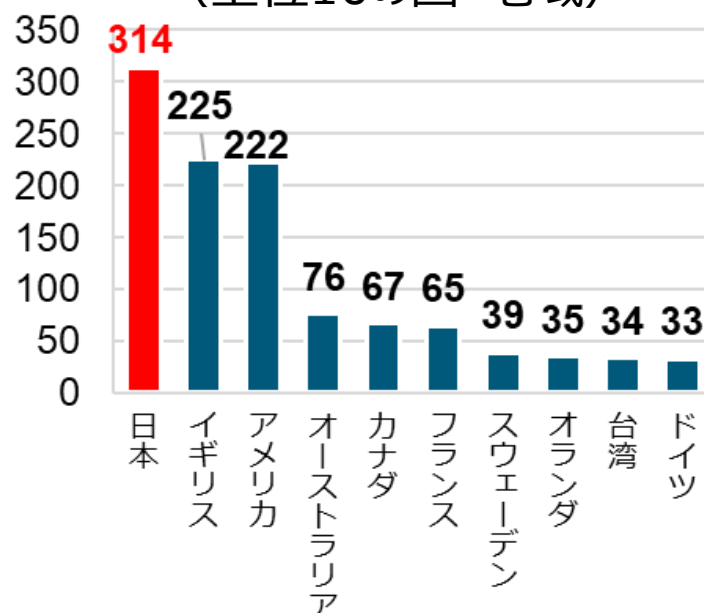
TCFD

企業の気候変動への取組、影響に関する情報を開示する枠組み

- 世界で1,484(うち日本で314機関)の金融機関、企業、政府等が賛同表明

■ 世界第1位 (アジア第1位)

TCFD賛同企業数
(上位10の国・地域)



[出所]TCFDホームページ TCFD Supporters
(<https://www.fsb-tcf.org/tcf-supporters/>) より作成

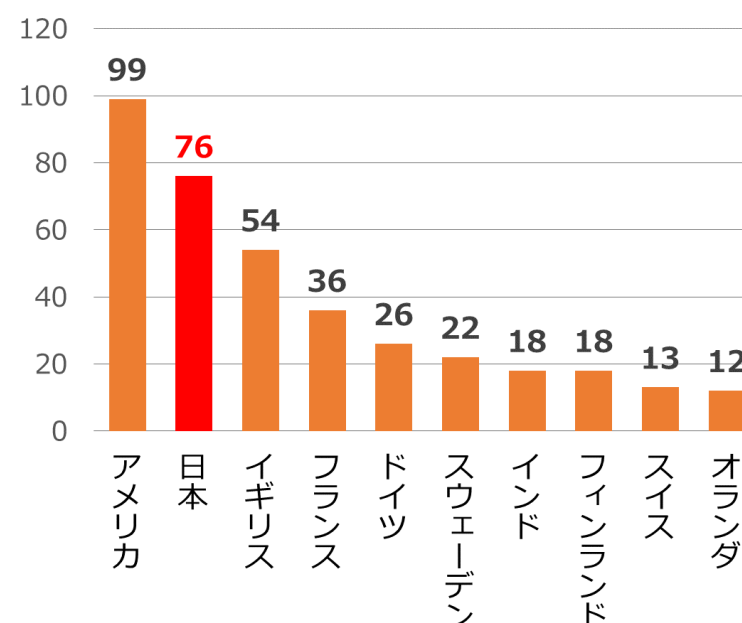
SBT

企業の科学的な中長期の目標設定を促す枠組み

- 認定企業数：世界で504社(うち日本企業は76社)

■ 世界第2位 (アジア第1位)

SBT国別認定企業数グラフ
(上位10カ国)



[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action
(<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成。

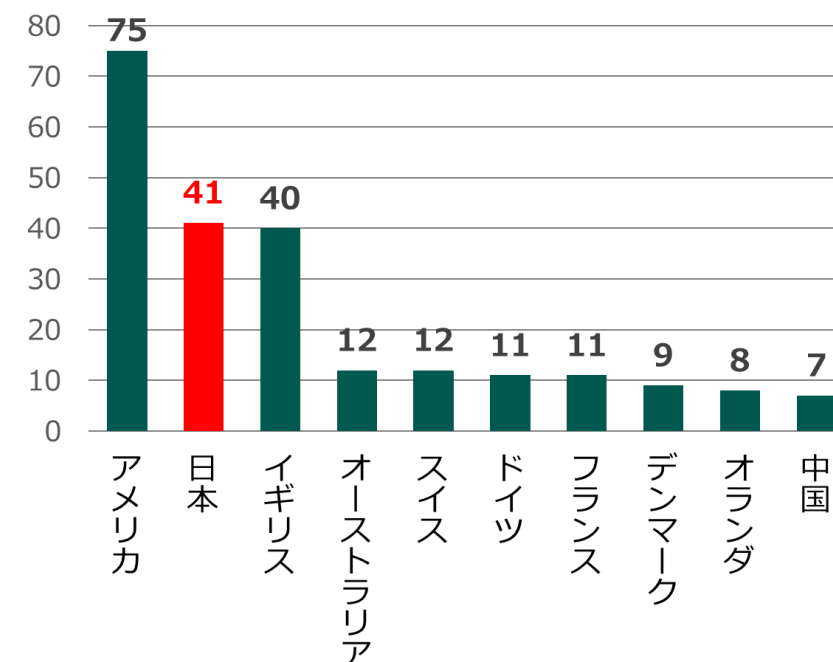
RE100

企業が事業活動に必要な電力の100%を再エネで賄うことを目指す枠組み

- 参加企業数：世界で264社(うち日本企業は41社)

■ 世界第2位 (アジア第1位)

RE100に参加している国別企業数グラフ
(上位10カ国)



[出所] RE100ホームページ (<http://there100.org/>) より作成。

TCFD、SBT、RE100のすべてに取り組んでいる企業一覧

建設業 : 積水ハウス(株) / 大東建託(株) / 大和ハウス工業(株) / 戸田建設(株) / (株)LIXILグループ / 住友林業(株)

食料品 : アサヒグループホールディングス(株) / (株)味の素(株)

電気機器 : コニカミノルタ(株) / ソニー(株) / パナソニック(株) / 富士通(株) / 富士フイルムホールディングス(株) / (株)リコー

化学 : 積水化学工業(株)

医薬品 : 小野薬品工業(株)

その他製品 : (株)アシックス

情報・通信業 : (株)野村総合研究所

小売 : アスクル(株) / イオン(株) / J.フロント リテイリング(株) / (株)丸井グループ

不動産 : 三菱地所(株)

(参考) ゼロカーボンシティ2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体

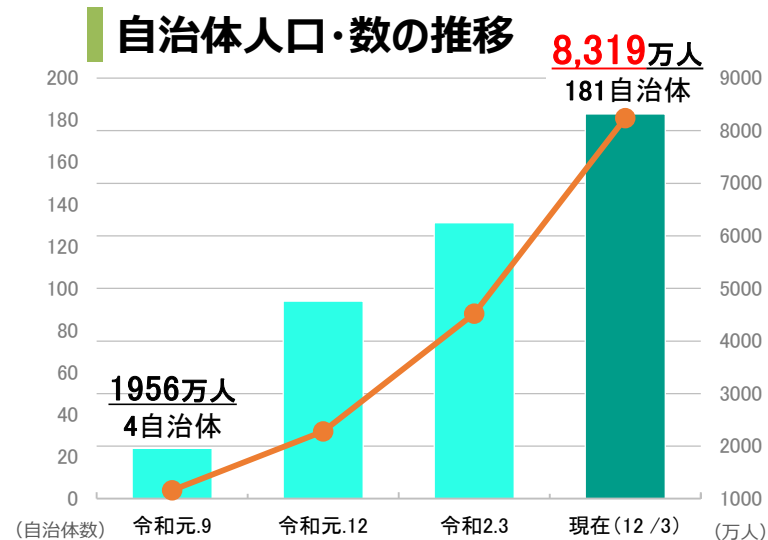
- 東京都・京都市・横浜市を始めとする181の自治体（24都道府県、99市、2特別区、46町、10村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。
- 表明した自治体を合計すると人口は約8,319万人(※)、GDPは約381兆円となり、我が国の総人口の半数を超え、更なる拡大を目指します。 ※各地方公共団体の人口合計では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。(2020年12月3日時点)

表明都道府県 (7,032万人)



表明市区町村 (3,147万人)

北海道	山形県	群馬県	茨城県	埼玉県	新潟県	長野県	大阪府	長崎県
札幌市	山形市	太田市	潮来市	さいたま市	新潟市	小諸市	枚方市	平戸市
二セコ町	米沢市	藤岡市	守谷市	秩父市	佐渡市	佐久市	東大阪市	佐賀県
古平町	東根市	神流町	常陸大宮市	所沢市	粟島浦村	軽井沢町	泉大津市	佐賀市
岩手県	朝日町	みなかみ町	那珂市	千葉県	妙高市	池田町	兵庫県	武雄市
久慈市	高畠町	大泉町	筑西市	千葉市	十日町市	立科町	神戸市	熊本県
二戸市	庄内町	茨城県	坂東市	成田市	富山県	白馬村	明石市	熊本市
葛巻町	福島県	水戸市	桜川市	山武市	魚津市	小谷村	奈良県	菊池市
普代村	郡山市	土浦市	つくばみらい市	野田市	南砺市	南箕輪村	生駒市	宇土市
軽米町	大熊町	古河市	小美玉市	我孫子市	立山町	静岡市	和歌山県	宇城市
野田村	浪江町	結城市	茨城町	浦安市	石川県	静岡市	那智勝浦町	阿蘇市
九戸村	栃木県	常総市	城里町	四街道市	金沢市	浜松市	鳥取県	合志市
洋野町	大田原市	高萩市	東海村	東京都	加賀市	御殿場市	北栄町	美里町
一戸町	那須塩原市	北茨城市	五霞町	世田谷区	山梨県	愛知県	南部町	玉東町
八幡平市	那須烏山市	取手市	境町	葛飾区	南アルプス市	岡崎市	岡山県	大津町
宮古市	那須町	牛久市		多摩市	甲斐市	半田市	真庭市	菊陽町
	那珂川町	鹿嶋市		神奈川県	笛吹市	豊田市	広島県	高森町
				横浜市	上野原市	みよし市	尾道市	西原村
				川崎市	中央市	三重県	香川県	南阿蘇村
				相模原市	市川三郷町	志摩市	高松市	御船町
				鎌倉市	富士川町	南伊勢町	善通寺市	嘉島町
				小田原市	昭和町	滋賀県	愛媛県	益城町
				三浦市		湖西市	松山市	甲佐町
				開成町		京都府	福岡県	山都町
						京都市	北九州市	鹿児島県
						宮津市	福岡市	鹿児島市
						大山崎町	大木町	知名町
						与謝野町		



* 朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体



ご静聴ありがとうございました。